

ミクロネシア連邦（FSM）情勢（2014年6月）

1. 政務

（1）内政

連邦議会が国内航空サービスにかかわる100万ドルの資金活用議案を議決

コスラエ州及びポンペイ州へのみ旅客航空サービス事業への100万ドルの補助金割り当て事案に対して、モリ大統領が、具体的な就航計画を欠いているほか、ヤップ州とチューク州がサービス対象から除外されていることへの十分な説明がないことを指摘し、拒否権を発動した。他方、大統領の拒否権発動を無視し連邦議会の意向を優先させても、憲法違反とはならず、本事案にかかる議論の本質は、同航空サービスの採算見通しについての踏み込んだ検討にあるとして、連邦議会が同補助金事案を採択し、2014年度予算（本年9月末まで）から100万ドルが支出される見通しとなった（6月2日付け）。

ポンペイ州保健局の医療機材等の調達の不備に対する監査

国家公共監査局は、医療・医薬品物品・機材の調達に疑義があるとの内部告発を受け、ポンペイ州の保健局の医療機材調達の2010年度～2013年度分について監査を実施、同期間中、平均年間調達額は120万ドルに上ることが確認されたが、以下の疑義が指摘された。

- ・2011年～2013年の期間の総額380万ドル相当の医療・医薬品物品・機材調達について、目録管理簿がなく、管理責任当局の管理責任が問われるべきである。

- ・2013年の総額41.5万ドル相当の払い込み済みの物品・機材の配送の記録が消失している。

- ・同監査期間中、緊急の物品・機材の発注件数が頻発していることによる、非効率な予算処理が発生している。

- ・物品・機材の品質管理体制が杜撰である（6日付け）。

第18期連邦議会第4回通常議会での採択法案

第4回通常議会（5月31日閉会）において採択された法案等は以下のとおり。

- ・連邦ココナッツ開発局の解体、及び同局の石油公社への統合措置
- ・連邦政府の所有あるいは賃貸物件から150フィート以内での禁煙措置
- ・特定の公共事業の割り当て受託者の変更にかかる法律改正措置（本法案は採択に至るまで6回以上の改正措置を経ている）

- ・ 専属保健会社 (Captive Insurance Companies) 関連規則のための保険回転資金委員会 (Insurance Board Revolving Fund) の開設のための連邦政府法典の一部改正

- ・ コスラエ州及びポンペイ州を対象とした旅客航空サービス (Our Airline Service) への 100 万ドル補助金支出にかかる措置

- ・ 全 4 州での新規公共事業の総額 520 万ドル予算措置

(2) 外交

6 月 5~6 日, ヤップ州コロニアにおいて, 第 20 回ミクロネシア・チーフ・エグゼキュティブ・サミットが開催され, パラオ, 北マリアナ諸島, グアム, マーシャル諸島から各代表者が, ミクロネシア連邦からは 4 州各州知事とモリ大統領を含む連邦政府代表者らが出席した。同サミットでは太平洋地域における光ケーブル敷設などの通信関連進捗状況, アジア開発銀行への経済発展への支援要請, バイオセキュリティ地域計画策定における資金や人的支援, 災害予防措置の地域的協力体制, 維持可能な海洋開発へのなど当地域における諸問題が協議された。

2. 経済・経済協力

(1) 経済

(今月分では, 経済部分は特記事項なし)

(2) 経済協力

世銀のパートナーシップ戦略の発表

5 月 29 日, 世銀は, 1, 440 万ドル相当の FSM 全 4 州の発電能力増強プロジェクトを承認すると同時に, 2014 年~2017 年の対 FSM パートナーシップ戦略を打ち出した。同戦略は, 国民所得の確保, 公共サービスへのアクセス強化, ビジネス環境改善等を柱とし, 具体的には, 電力事情改善, 通信サービスへのアクセスと利用可能性の改善, 水産資源維持管理能力の強化のほか, 気候変動に起因する災害危機管理能力の強化をスコープに入れている。

ミクロネシア連邦災害危機管理会議開催される

16 日~20 日の期間, ミクロネシアの環境危機管理局 (OEEM) が, 国際移住機関 (IOM) と 第 10 回 EDF ACP EU が資金援助している「太平洋安全強靱性構築プログラム (太平洋共同体事務局 (SPC) が管理主体) の支援を経て, 国内初の災害危機管理年次会合をポンペイ州で開催するはこびとなった。

国家総合災害危機管理体制の構築と 2013 年の気候変動法の導入の後、今時の会議は、気候変動と災害に対するミクロネシア連邦内全州レベルの取組となる。

会議には、災害早期探知及び監視、早期警戒発動及び住民避難等の重要な局面で深く関与が想定される保健、教育、公共安全、公共工事及び気象担当部局の代表及び災害対策調整機関を含め、4 州から関係者が参加する予定。

会議第 1 日目には、各州から災害危機管理に対する既存の取組についてプレゼンテーション、第 2 日目は連邦政府及び国際援助パートナー組織による災害危機管理分野の各種取組プレゼンテーション、第 3 日目は、既存の各種取組との連携の可能性の議論、第 4 及び第 5 日目は、各州による向こう 12 ヶ月に採用する災害危機管理作業計画についての議論を予定している。

クロネシア連邦における金融とビジネスに関する会合開催

6 月 12 日、グアム銀行が主催する「ミクロネシア連邦における金融とビジネスに関する会合」が開催された。モリ大統領の基調講演では、企業および企業家精神を育成や投資環境の改善等に触れられ、その他グアム銀行上級副社長や関係局からも民間部門促進の重要性が強調された。当館から坂井大使がパネリストの一人として登壇し、当地におけるビジネスの展開に関して、アベノミクス等の日本の経済政策について言及しつつ、我が国の ODA について説明を行った。

3. 文化・社会

FSM 電話公社（テレコム）が携帯電話やインターネットのサービス向上へ

先月よりポンペイ州では携帯電話の 3G ネットワーク開設の準備が進められており、来月のマイクロ・ゲームが始まるまでにサービスを開始予定。マイクロ・ゲーム後には他の 3 州へもサービスを拡大させるとしている。また、ヤップ州とチューク州では通信衛星を使った高速インターネット接続サービスを行う 03b ネットワークス社との 5 年契約を結び、状況改善を目指している。長期的には光海底ケーブルを使用した広域的なサービス向上を視野に入れているとのこと。

ユナイテッド航空とアジア・パシフィック・エアラインズが郵便物配送のハブをチューク州へ変更することに同意

9 日、FSM 郵政局長のジンジャー・ポーター・ミダ氏は、ユナイテッド航空とアジア・パシフィック・エアラインズとの間で新しく交わされた同意に基づき、グアムを經由して FSM 国内に入る郵便物を集積するハブをこれまでのポンペイ州から、より多くの郵送物を受け取っているチューク州へ変更すること

を発表。これにより、アジア・パシフィック・エアラインズによるポンペイ州からチューク州への貨物輸送便が廃止となり、代わりに、ユナイテッド航空がポンペイ州、コスラエ州、マーシャル諸島宛ての貨物をチューク州から輸送することとなる。

ミクロネシア短期大学にてエル・ニーニョ現象への準備

10日、ハブチマイ学長代理によって作成された公式メモによると、今後数ヶ月間にわたり影響をもたらすと予測されているエル・ニーニョ現象への対処として5万ドルを準備。各州キャンパス及び本校に対処プランや必要な予算の積算を提出するよう呼びかけている。

(了)